



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当

(氏名) 長谷 哲之

TEL 03-3599-9500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,344	△1.5	45	△86.9	43	△86.4	8	△93.4
26年3月期第2四半期	12,532	0.4	348	△51.4	316	△55.1	135	△66.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 108百万円 (△27.9%) 26年3月期第2四半期 150百万円 (△62.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.69	—
26年3月期第2四半期	51.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,600	7,853	40.8
26年3月期	21,527	7,896	35.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 7,590百万円 26年3月期 7,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,574	0.8	1,714	1.5	1,692	1.5	905	8.4	273.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	3,315,906 株	26年3月期	3,315,906 株
27年3月期2Q	236 株	26年3月期	236 株
27年3月期2Q	3,315,670 株	26年3月期2Q	2,619,670 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業の景況感も徐々に持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、原油価格の上昇、輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に強含んでおり、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、資材価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,344百万円(前年同期比188百万円減少)となりました。利益につきましては、工事原価・工場原価の圧縮、経費の削減に努めましたが、メンテナンス事業の売上減に伴う利益減少を賄いきれず、営業利益45百万円(同303百万円減少)となりました。経常損益につきましては、経常利益43百万円(同273百万円減少)となりました。また、四半期純損益につきましては、四半期純利益8百万円(同126百万円減少)となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日付で、沖電気防災株式会社を100%子会社化いたしました。当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、その立ち位置を強化し、差別化戦略を具現してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が旺盛であったこと等により、売上高は6,923百万円(前年同期比240百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、1,272百万円(同90百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしも積極的に進めました。一方で、新たにガス系消火設備等の消防機器点検基準が告示基準化され、安全性にかかる点検の実効性の向上が図られたものの、点検期限が従前よりも長く規定されたことを受け、当該点検作業の先送りがみられ、受注が大きく落ち込んだこと等により、売上高は2,530百万円に止まり(同359百万円減少)、売上総利益も884百万円(同324百万円減少)となりました。

③ 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、前年度が、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正に伴う猶予期間の最終年度だったこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたこと等により、売上高は2,485百万円(同234百万円減少)となりました。売上総利益は、消火器製造にかかる工場原価の低減努力効果は見えつつあるものの、競争の激化による市場価格の低下が顕著となったこと等により、249百万円(同60百万円減少)となりました。

④ 車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、発電所向け特殊消防車両の納車があったこと等により、売上高は405百万円(同165百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、4百万円(同8百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の状況>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、18,600百万円(前連結会計年度末比2,926百万円減少)となりました。

流動資産は、14,197百万円（同3,171百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金3,146百万円（同464百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,121百万円（同3,213百万円減少）等であります。

固定資産は、4,403百万円（同245百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,249百万円（同2百万円増加）、のれん1,681百万円（同62百万円減少）、投資その他の資産1,282百万円（同311百万円増加）等であります。

負債合計は、10,747百万円（同2,882百万円減少）となりました。

流動負債は、8,441百万円（同2,568百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,445百万円（同1,225百万円減少）、未払法人税等44百万円（同415百万円減少）、短期借入金1,800百万円（同400百万円減少）等であります。

固定負債は、2,305百万円（同314百万円減少）となりました。主な内容は、社債320百万円（同80百万円減少）、長期借入金583百万円（同151百万円減少）、退職給付に係る負債869百万円（同36百万円減少）等であります。

純資産合計は、7,853百万円（同43百万円減少）となりました。配当金の支払149百万円及び四半期純利益8百万円を計上したこと等により、利益剰余金が3,702百万円（同118百万円減少）となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,146百万円となり、前連結会計年度末から464百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、610百万円の収入（前年同期間は403百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益39百万円、減価償却費112百万円、売上債権の減少3,213百万円等であります。主な支出は、仕入債務の減少1,306百万円及び法人税等の支払額441百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、284百万円の支出（同348百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出82百万円、投資有価証券の取得による支出207百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、790百万円の支出（同525百万円の支出）となりました。主な支出は、短期借入金の返済による支出400百万円、長期借入金の返済による支出151百万円、配当金の支払額149百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,826千円減少し、利益剰余金が21,517千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611,253	3,146,874
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,334,971	8,121,931
商品及び製品	894,852	1,029,103
仕掛品	235,114	336,227
原材料及び貯蔵品	665,340	646,911
未成工事支出金	196,870	505,500
繰延税金資産	289,782	245,163
その他	153,257	175,011
貸倒引当金	△12,428	△9,386
流動資産合計	17,369,012	14,197,337
固定資産		
有形固定資産	1,246,745	1,249,255
無形固定資産		
のれん	1,743,768	1,681,490
その他	197,523	190,663
無形固定資産合計	1,941,292	1,872,154
投資その他の資産	970,296	1,282,084
固定資産合計	4,158,334	4,403,494
資産合計	21,527,347	18,600,831
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,670,237	5,445,156
短期借入金	2,200,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	302,400	302,400
未払法人税等	460,691	44,888
未成工事受入金	178,199	104,296
賞与引当金	419,765	213,782
役員賞与引当金	21,692	8,259
完成工事補償引当金	30,170	30,823
修繕引当金	8,540	3,200
その他	558,441	329,144
流動負債合計	11,010,138	8,441,950
固定負債		
社債	400,000	320,000
長期借入金	735,100	583,900
役員退職慰労引当金	124,300	79,201
修繕引当金	31,149	33,549
退職給付に係る負債	905,409	869,213
その他	424,286	419,980
固定負債合計	2,620,245	2,305,844
負債合計	13,630,383	10,747,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,378,993	3,378,993
利益剰余金	3,821,606	3,702,843
自己株式	△304	△304
株主資本合計	7,618,558	7,499,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,714	122,415
退職給付に係る調整累計額	△39,143	△31,700
その他の包括利益累計額合計	9,571	90,715
少数株主持分	268,833	262,526
純資産合計	7,896,963	7,853,036
負債純資産合計	21,527,347	18,600,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,532,997	12,344,979
売上原価	9,836,427	9,933,602
売上総利益	2,696,569	2,411,377
販売費及び一般管理費	2,347,869	2,365,790
営業利益	348,700	45,586
営業外収益		
受取利息	1,083	1,328
受取配当金	7,661	6,817
受取保険金	—	8,632
その他	4,162	6,872
営業外収益合計	12,907	23,651
営業外費用		
支払利息	20,552	17,129
為替差損	5,003	3,529
持分法による投資損失	6,912	5,401
事務所移転費用	12,996	—
その他	—	86
営業外費用合計	45,465	26,147
経常利益	316,142	43,091
特別損失		
固定資産除売却損	1,147	3,811
特別損失合計	1,147	3,811
税金等調整前四半期純利益	314,995	39,280
法人税、住民税及び事業税	47,974	7,339
法人税等調整額	127,501	4,599
法人税等合計	175,475	11,938
少数株主損益調整前四半期純利益	139,519	27,341
少数株主利益	4,308	18,417
四半期純利益	135,211	8,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,519	27,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,960	73,700
退職給付に係る調整額	—	7,442
その他の包括利益合計	10,960	81,143
四半期包括利益	150,479	108,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,171	90,067
少数株主に係る四半期包括利益	4,308	18,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,995	39,280
減価償却費	91,495	112,123
のれん償却額	62,277	62,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,658	△3,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285,745	△205,983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,450	△13,432
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,705	652
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,400	△2,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,563	△45,099
固定資産除売却損益 (△は益)	1,147	3,811
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△20,837
受取利息及び受取配当金	△8,744	△8,146
支払利息	19,667	17,129
受取保険金	—	△8,632
持分法による投資損益 (△は益)	6,912	5,401
売上債権の増減額 (△は増加)	3,324,231	3,213,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332,872	△216,935
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△446,418	△308,630
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	50,783	△73,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,606,926	△1,306,704
未払金の増減額 (△は減少)	△72,766	△51,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150,396	△86,118
その他	△71,806	△49,281
小計	887,928	1,052,199
利息及び配当金の受取額	8,743	8,143
利息の支払額	△19,593	△17,033
保険金の受取額	—	8,632
法人税等の支払額	△473,513	△441,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,565	610,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,761	△82,316
有形固定資産の売却による収入	—	13,000
無形固定資産の取得による支出	△40,469	△20,691
投資有価証券の取得による支出	—	△207,923
保険積立金の積立による支出	△573	△428
敷金及び保証金の差入による支出	△128,821	△12,297
敷金及び保証金の回収による収入	1,608	11,428
その他	△154	15,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,172	△284,228

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	△400,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△218,750	△151,200
リース債務の返済による支出	△5,139	△4,877
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
配当金の支払額	△117,885	△149,205
少数株主への配当金の支払額	△3,632	△5,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,407	△790,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△727	564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,741	△464,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,066	3,611,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,726,325	3,146,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。